

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災以降、諸外国に我が国の現状に関する正確な情報が伝わっていないことから、日本への留学に対する懸念が広がっており、その懸念を払拭することが必要であり国が実施すべき優先度の高い事業である。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は一般競争入札により請負者を決定しており、支出先選定の競争性を確保している。また、費目や使途は、招へいした外国人学生が、日本の科学技術や文化、被災地の復興の現状に触れるとともに、日本人学生や被災された方々等と交流するために、真に必要なものに限定されている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業においては、プログラムに参加した学生に、①研修報告書の提出、②帰国後に母国において報告会を行うことを義務づけている。また、参加学生による報告会は盛況であり、日本の現状についての情報発信により、外国人学生の日本留学に対する懸念払拭が図られている。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流 外務省
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業は、東日本大震災以降、諸外国に我が国の現状に関する正確な情報が伝わっていないことから、日本への留学に対する懸念が広がっており、外国人留学生の帰国、留学キャンセルが増加したことに対し、震災後の風評被害による外国人留学生の日本留学離れを防止するため実施したものであり、日本の現状に関する正確な情報の発信により、日本への留学に対する懸念払拭が図られていることから、適切に実施されたものと評価できる。 ・本事業は、震災後の日本留学離れを防止するため必要な事業である。我が国と諸外国との相互理解、友好親善の増進に資するものであり、「新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）」をはじめとする政府が策定した重要施策・目標の達成のため、必要不可欠な事業である。			
予算監視・効率化チームの所見				
	本事業は、東日本大震災後の風評被害等による外国人留学生の日本離れを防止するため、平成23年度第3次補正予算に計上した事業であり、平成23年度をもって廃止している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0023	

文部科学省
130百万円

〔外国人学生を日本に招き、被災地や大学の復興過程
を肌で感じる機会を提供する事業を委託する。〕



【一般競争入札・請負】

A. トップツアー株式会社
119百万円

〔招聘する学生の航空チケットの手配、国内の移動手段、
宿泊先の確保等を行う。〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

A.トップツアー株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務	「ジャパン・スタディ・プログラム」の実施	119			
計		119	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	招聘する学生の航空チケットの手配、国内の移動手段、宿泊先の確保等を実施	119	5	93.57%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					